

第 7 期埼玉県障害者支援計画に係る重点課題（総括）について

I 理解を深め、権利を守る

1 障害分野におけるケアラー支援について

高齢化した親が重度の知的障害や身体障害のある子の介護を在宅で行う「老障介護」が増加している。家族による障害者への支援には限界がある一方、親が障害のある子供の将来を心配して施設入所やグループホームの利用を希望しても、待機者数が多く希望が叶う状況にない。ヤングケアラーの支援に注目が集まっているが、「老障介護」の問題にも目を向け、障害者の家族に対する支援など、障害分野におけるケアラーの支援についても強化が必要である。

2 障害者権利条約について

障害者権利条約は、障害のある人となない人が平等に暮らし、社会に参加することを世界中の国々で約束したものであり、個人が尊重される点で憲法と共通する部分がある。

障害者差別の解消、合理的配慮の提供などを社会の中で浸透させていくために、障害者権利条約の理念を広く県民の方に認識してもらうための機会を提供していくことが大切である。

3 障害者の虐待防止について

（１）虐待を受けた障害者を支援するための環境づくり

障害者虐待防止の周知が進められているが、虐待を受けた障害者を保護する環境が整っていない現状が認められる。障害者が虐待を受けた施設に戻らざるを得なくなる事例も見受けられる。虐待を受けた障害者の保護や自立に向けた支援の環境づくりが、次のステップとして必要である。

（２）障害特性の理解と適切な支援の必要性

強度行動障害や自閉症など、障害の特性により他害行為をしてしまう障害者が虐待の被害者になりやすい。防御の結果として虐待の形になってしまうケースも見受けられる。

虐待防止のためには、強度行動障害支援者養成研修などの障害特性の理解や対応方法について学ぶ研修を職員が受講しやすくなるような環境づくりが重要であり、人材を育てるための研修の充実も併せて求められる。

また、施設等においても、利用者毎の障害の特性や対応方法を職員間で共有し、利用者に合った支援を常に行うことのできる環境づくりが必要である。

（３）施設内研修の重要性

施設内において職員研修などを実施し、強度行動障害支援者養成研修などの研修内容を職員間で共有することが、施設運営の質の向上のためには重要である。

また、重度の障害がある方をはじめ、どのような障害のある方でも受け入れられるように、施設職員全員が学習や資格取得に前向きに取り組めるような職場風土の醸成が重要である。

（４）風通しの良い施設運営、地域に開かれた施設運営の重要性

若手職員と経験を積んだ職員の間で意識やノウハウの共有が図られるなど、透明性のある職場づくり、風通しのよい職場づくりが大切である。

また、地域に対して閉鎖的になっている施設は、透明性がなく虐待が発生しても発見されにくい。地域とつながりを持ち、地域に根差した開かれた施設づくりも大切である。

4 旧優生保護法について

- 令和6年4月末に失効する「旧優生保護法に基づく優性手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に代わる新たな法体系が必要である。救済されないまま取り残されている被害者は多く、高齢化により他界されている方もいるため、早期に救済しなければならぬ。旧優生保護法に関しては、国の動向に合わせるのではなく、県として引き続き被害者の権利擁護を取り上げていくべきである。
- 昨年、北海道のグループホームにおいて知的障害者への不妊処置等が行われていた事件が取り上げられた。一法人の事件として終わらせることなく、埼玉県としても県内の施設で同様の事件がなかったか、障害のある人の権利をどのように守っているかについて調査を行うべきであり、この機会に障害者の人権について重要なことを伝えていくべきである。

5 彩の国いろどりライブラリーについて

県民の障害理解を促進し、障害を理由とする差別の解消と合理的配慮の提供について普及啓発を進めるため、障害当事者を講師とする福祉教育及び社会教育の推進と、講師等の情報を提供する仕組みづくりに引き続き取り組む。

- 県内で障害当事者講師による福祉教育を実践する関係機関・団体との効果的な連携により実施し、協議会事務局（障害者福祉推進課）が当該団体との連絡調整を行う。県内で活動している障害当事者講師を広く県民に知っていただく機会を作ることを運用当初の目標として進める。
- 障害当事者講師の人材育成について、具体的な育成方法を検討する。検討に当たっては、多様な障害について、それぞれの障害の特性を踏まえた障害理解の促進のための情報発信をどのようにしていくか考えていく必要がある。
- 障害者差別の解消と合理的配慮の提供を県内に浸透させるためには、義務教育課程にある児童生徒への障害理解の促進が重要である。そのためには、県教育局（義務教育指導課）の連携・協力が必要であり、協議会事務局（障害者福祉推進課）が事業の進捗状況を同課と共有し、連絡調整を継続していく。

Ⅱ 障害者の地域生活の充実・社会参加の支援

1 地域移行及び入所待機者の解消に向けた課題

（１）地域移行の促進について

入所施設の利用者がどのような意向を持っているか、相談支援専門員がしっかり把握しながら地域移行を進めていくために、自立支援協議会が果たす役割は重要である。

【具体的施策に関する提言】

市町村が、自立支援協議会の取組みとして、施設入所者の相談支援専門員を通じて本人の地域移行に関する意向調査を実施するなど、障害福祉計画に掲げた地域移行者数を達成することができるよう、具体的な取組み例を示し周知する。

（２）地域移行のための体制整備等について

入所施設からの地域移行の受け皿として、特に重度障害者のためのグループホームの整備が必要である。日中活動の事業所とグループホームの連携、緊急時の居宅介護と短期入所の連携などについても、併せて考えていく必要がある。

また、地域の入所待機者数が正確に把握されていない現状が認められる。待機者数の把握にあつては本人の意向をヒアリング等により丁寧に確認すべきであり、入所施設の機能を真に必要としている人が入所しているかの把握、地域移行を希望している人の正確な数の把握など、実態把握が併せて必要である。

【具体的施策に関する提言】

- 地域生活支援拠点等は、緊急時の対応に必要な機能、地域移行の体験の場としての機能、相談対応の機能、専門性を持つ人材を育成する機能等を持ち、地域生活の質に関わっている。
「地域生活支援拠点等の機能充実に向けた運用状況の検証及び検討の手引き」を活用して機能充実を図ることを促進する。
- 特に「面的整備型」については、本来の機能が果たしているかをしっかり確認していく必要があり、県が市町村に対して理念を示すなどの対応が必要である。
- 市町村に対して、地域生活支援拠点コーディネーターの配置について周知し、地域生活支援拠点等が適切に機能を果たすことができるよう体制を整える。
- 家族が倒れた場合などの緊急時の課題として、報酬と場所の確保の問題がある。自宅やグループホーム以外の場所でしか急場がしのげない場合に、市町村が措置により居宅介護や行動援護、重度訪問介護等を給付して対応することについて周知する。

（３）てんかん患者の自立について

てんかん発作はいつ起こるかわからないため、グループホームを含めた十分な見守りが確保できる住環境が必要である。

【具体的施策に関する提言】

てんかん発作を有する者にも対応できるよう、十分な見守り体制が整ったグループホーム等の住環境を整備した住まいの場の確保について、事業者に広報する。

（４）強度行動障害のある人の支援について

強度行動障害のある人は、事業者からサービス提供を拒まれて十分な支援を受けることができない実態があると言われている。行動関連項目の合計点数毎の人数を把握し、それらの人たちが必要な支援を受けることができているか確認することが必要である。

【具体的施策に関する提言】

市町村が行動関連項目の合計点数毎の人数を集計・公表し、特に合計点数が高い人の生活実態について自立支援協議会等を通じて把握、必要な支援が受けられるようにすることを進める。

２ グループホームに関する課題

（１）グループホームの質の確保

グループホームは数が不足しているが、数を優先すると質の良い事業者がなかなか育たない。グループホームの質の評価については、地域の自立支援協議会も活用して地域単位で取り組んでいく視点も重要であり、地域とのつながりによる評価、地域において人材育成を進めることも必要である。

ワーキングでは他にも、日中活動を設定しないと指定を認めない仕組みになっていないため、日中活動を設定せずにグループホームを作り、利用者が日中にネグレクト状態になっている事例や、土日祝日の日中対応分の報酬が算定されないため日中に職員を配置できず利用者が放置されてしまう問題、日中支援型グループホームについて日中の過ごし方等が不明確になっている等の問題が指摘された。

【具体的施策に関する提言】

- 「彩の国重度障害者支援・あんしん宣言グループホーム」への登録を進め、グループホームの支援の質の確保に努める。
- 令和6年度から施行される、グループホーム、入所施設の「運営推進協議会」を設置し、支援の質の確保や地域との連携を推進するよう、事業者に周知する。

3 サービスの質の担保

- ・事業者の不適切な対応や虐待があった場合、通報した職員を守るための仕組みが必要である。
- ・相談支援員等の職員が受ける相談の中には、カスタマー・ハラスメントのような理不尽な苦情も多い。現場の適切な対応、職員の安全・安心の確保のための体制づくりが必要である。
- ・同性介助（本人の意思に反した異性介助をしないこと）

【具体的施策に関する提言】

- 令和3年度に厚生労働省が公表した「障害福祉の現場におけるハラスメント対策マニュアル」の普及を図り、職員が利用者側からハラスメントを受けたことを抱え込むことなく相談できる体制を整備し、事業者の責任として支援現場で起きるハラスメントに対応し、利用者側と話し合い解決に努めるよう周知を図る。
その際、安易なサービス中断にならないよう、対応方法を慎重に検討し、利用者の生活が損なわれることがないように市町村、地域の事業者が連携して対応するよう徹底する。
- 令和4年度の厚生労働省の調査研究事業で開発が進められている、障害福祉の現場におけるハラスメント対応研修が公表された後、事業者に対してその普及に努める。

Ⅲ 障害者の就労支援

1 難病患者の就労に関する課題

（1）難病患者の就労に関する県の支援策

手帳を持つことができない難病患者は、法定雇用率に算入されないため、企業が雇用に消極的になる。また、企業は難病患者を雇用した場合に、特定求職者雇用開発助成金を活用できるが、そのために難病患者は応募時に自分の病気を開示する必要がある。開示せずに就職したい場合は、企業が当該助成金を利用できなくなり、病気を開示すると企業は採用に消極的になるという実態がある。県として何ができるかを検討する必要がある。

【具体的施策に関する提言】

- 障害者雇用総合サポートセンターにおいて、令和3年度から不定期で開催された難病支援の情報交換会を今後も進めていく。
- 難病患者の治療と仕事を両立するため、医療と就労支援機関の効果的な連携を促進する。
- 「少しの配慮で難病患者も働くことができる」ことを知ってもらうため、企業に対するチラシ（令和4年度に雇用労働課作成済）配布による普及啓発を行うとともに、医療機関に対してもチラシを配布し、効果的な連携につなげる。
- 障害者就業・生活支援センターを集めた会議等に、難病患者就職サポーターが参加して情報共有と連携を図れるか検討する。
- 難病患者の就労支援について理解を深めるため、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所に対して研修を行う。
- 埼玉県職員として難病患者を採用し、難病患者の就労に対する必要な配慮を把握、体験を踏まえて市町村に情報提供し、市町村における難病患者の雇用を促す。

(2) 難病患者の就労移行支援事業所の利用について

就労移行支援事業所は難病患者でも利用できるが、そのことが十分に周知されていない。また、知的・精神障害者の利用が中心になっているため、難病患者のニーズに合っていない実態がある。難病患者が就労移行支援事業を利用しやすい環境整備を検討する必要がある。

【具体的施策に関する提言】

- 就労移行支援事業所を難病患者も利用できることを事業者、難病患者双方へ周知する。
- 就労移行支援事業所による、難病患者の特性に合った効果的な就労移行支援プログラムの開発を促進する。

2 企業の受け入れ力を高めるための方策

(1) 普及啓発活動について

障害者雇用に取り組む中小事業主に対する国の認定制度があり、企業に様々なメリットがある。こうした制度を事業主に周知することで、障害者雇用に前向きな企業を増やしていくことを次期支援計画に盛り込むことができないか。県の障害者雇用に関する取組（障害者雇用サポートセンターにおける普及啓発活動や企業開拓など）の実態を踏まえた上で検討する。

(2) ジョブコーチの増員について

ジョブコーチの数を増やし、育成していくべき。支援計画の中に数値目標を盛り込むことはできないか。制度等を確認した上で検討していく必要がある。

3 障害者の就労支援全般

- (1) 視覚障害者のあはきについて、雇用先がないなどの現状がある。

【具体的施策に関する提言】

視覚障害者の就業支援として、企業内のヘルプキーパーや高齢者介護施設等におけるサービスの一環等、按摩・針・灸の職域を拡大することを周知する。

- (2) 体調に波があり就労が難しい障害者もいる。施設就労における工賃収入の低さ等もあり、もっと多様な働き方があると良い。

【具体的施策に関する提言】

- 就職した障害者が休職した後の職場復帰に対するリワーク支援を促進する。
- 多様な働き方として企業に向けてテレワーク導入を促進し、障害者の就業機会の確保に努める。

- (3) 改正障害者総合支援法の就労選択支援については、施策を次期計画に入れるべきである。

IV 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する

1 障害のある児童生徒の教育の充実

(1) インクルーシブ教育に関する保護者の理解促進

インクルーシブ教育は、障害のある児童生徒を含む全ての子供がそれぞれに合わせた必要な支援を受けつつ、共に関わり合いながら一緒に学ぶことで実現する。障害のあるなしに関わら

ず全ての児童生徒に関わる教育システムである。

したがって、共に学ぶ環境づくりを通じた障害理解の促進に取り組むだけでなく、全ての保護者を対象にインクルーシブ教育及び障害理解の促進を進める取り組みが必要である。

（２）個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成・活用支援

個別の指導計画、個別の教育支援計画について、計画の作成目的や活用方法への理解が不十分な場合がある。これらの計画は、保護者と学校が共通理解を持つために必要なツールであり、合理的配慮の観点からも重要性は高い。個別の指導計画、個別の教育支援計画の位置付けや作成プロセスが理解され、作成された計画が適切に活用されるよう、学校や教員に対する周知や支援を強化していくことが求められる。

（３）共に育ち、共に学ぶ教育を推進するための体制づくり・情報共有

共に育ち、共に学ぶ教育を進展させていくためには、県教育委員会だけでなく、市町村教育委員会、すべての教職員、教育関係者全体で取り組む必要がある。

- 特別支援学校・特別支援学級教員と市町村立学校教員を互いに派遣し合う人事交流をさらに進めるほか、共に育ち、共に学ぶ教育実践のモデル校の指定する取組などが考えられる。
- 「通常の学級で共に学ぶ取り組み事例」として県が収集・公開している好事例等を市町村にフィードバックすること、県が収集した情報を分析・課題抽出、具体的な取り組みや施策に反映させていく仕組みづくりが求められる。

２ 教職員等の資質の向上

（１）合理的配慮に関する教員の理解促進

- 学校で障害のある児童が学ぶためには合理的配慮が前提になるが、教員の理解や認識不足により、必要な合理的配慮に繋がっていない現状が認められる。また、本人や家族の希望に関わらず、障害のある児童に特別支援学校・特別支援学級を勧めることのないよう、教員に対する研修の内容や方法を検討する必要がある。
- 特別支援学校・特別支援学級では、人材不足の課題がある。教員に対する研修の質を高めしていく必要がある。

（２）教員研修に関する提案

- 校内支援体制の整備のため、管理職に対する研修の充実が求められる。
- 学校生活の躓きから精神疾患を発症する児童生徒が多く、教員の研修の中にメンタルヘルスケアに関するプログラムをさらに充実させることが必要である。
- 教員への研修実施の際、福祉現場の現任者や特別支援学校等の教員を研修講師に招くなど、研修講師の多様性も検討すべきである。

V 安心・安全な環境をつくる

１ 発達障害児（者）への支援

（１）保護者等の早期理解の促進

発達障害児の保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や環境の整え方等の方法を学ぶことができるよう、保護者等への早期理解の支援を強化する施策が求められる。

（２）相談支援事業所の体制づくり

様々な福祉サービスの利用や自立のための相談にきめ細かく対応できるような体制づくりのため、相談支援事業所の職員数の確保、発達障害に関する専門性の向上を図る研修の充実などが求められる。

2 保健・医療体制の充実

(1) 精神障害に関する地域住民の理解促進

精神障害のある人が地域で生活を送るためには、地域住民の精神障害に対する正しい理解の普及が欠かせない。各市町村等による精神疾患や精神障害者に関する普及啓発事業、家族や一般市民を対象とした講座の充実につながる施策が必要である。

(2) 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る関係機関の連携促進

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築のためには、現行計画にも挙げられている精神科病院における実地指導の強化のほか、病院機能の指定のあり方の検討、精神科病院等医療機関と家族及び地域の事業所等の関係機関との連携をさらに促進させる施策が求められる。

(3) 強度行動障害を有する障害者（児）に関する研修の充実

強度行動障害を有する障害者（児）は、適切な支援により障害が低減し安定した日常生活につながる場合が少なくない。一方で、強度行動障害に対応できる人材の不足から受け入れ可能な事業所が限られており、過度な行動制限や身体拘束などの虐待リスクの課題も指摘されている。障害福祉サービス等において適切な支援を行うことができる人材を育成し、支援体制を強化していく観点から、強度行動障害支援者養成研修について、研修内容の検証やモニタリングを行う体制整備が求められる。

3 福祉のまちづくりの推進

(1) 障害者が利用可能な公共交通機関の整備

ノンステップバスの導入が進められているが、バス停付近の道路の状況、ワンマン運行、混雑している時間帯などの状況下では、車いすを使用している障害者が利用できない場合がある。ノンステップバスの導入支援に止まらず、乗客のこころのバリアフリーに関する啓発、公共交通機関への情報提供などを含め、必要な人が利用可能な公共交通機関に整備につながる施策の検討が求められる。

4 安全な暮らしの確保

(1) 防災対策の充実

(地域住民を中心とした支援体制の整備)

- 災害時の円滑な避難等のため、地域住民、民生委員、自治会長に向けて障害特性の理解、避難が困難な方への配慮等について啓発するためのパンフレット作成や研修会を実施し、避難行動要支援者に対する地域住民を中心とした支援体制の整備が進むような施策が必要。
- 民生委員の高齢化が進み負担が大きくなっている地域、自主防災組織の維持が難しい地域等への支援について検討が必要である。

(2) 感染症対策の充実

(支援者が罹患した際の対応)

支援者（ヘルパー等）が新型コロナウイルスに感染した場合等、支援者が不在となる緊急事態は、障害者の生活にとって深刻な問題となる。支援者がいない場合の対応や自宅療養時に看護師や医師による健康観察を行う仕組みが求められる。

（３）非常時の情報集約と共有

自然災害や感染症拡大時の非常事態に、障害者や施設等が直面する課題は極めて深刻なものばかりである。関係部署や関係機関が多岐に渡る場合も少なくない。

災害等の多くの人々に影響を与える非常事態が生じた際に、各部署・各機関がバラバラに把握している情報を集約・整理し、すばやく対応を進めることができるプラットフォームの仕組みづくりが必要である。また、必要に応じ情報発信をすること、情報を分析し定期的な情報共有により部署を越えて対応を協議できる場が必要である。

これまでの経験や蓄積された情報に基づき、必要な支援や施策を立ち上げていく仕組みづくりが求められる。